

## <第1議案>

### 2022年度事業報告（案）

#### § 1 概観

2022年2月24日、ロシアが、「特別軍事作戦」という名のウクライナ侵略を敢行し、核兵器による威嚇、使用すら危惧される事態が年を越して継続している。一方で2022年には、「核兵器のない世界」に向けた取り組みで重要な2つの国際会議が相次いで行われた。まず6月21日～23日、核兵器禁止条約（TPNW）第1回締約国会議がウィーンで開催された。さらにコロナ禍により4度延期された第10回NPT再検討会議は、8月1日～26日、国連本部において開催された。従来のNPT再検討会議や国連総会第1委員会に加え、核兵器の存在そのものを違法化するTPNWの締約国会議が隔年で開かれる新たな構図が始まっている。

ピースデポは、2022年からの2年間を過渡期として位置づけ、2024年度の新体制での再出発をめざし、2022年度はピースデポの在り方の根本的見直しを開始する年と位置付けた。現状を見直し、2024年2月以降のピースデポの在り方を検討する再生委員会を立ち上げ、財政確保・管理、事務所管理などすべての領域を対象とする経営管理に関する担当理事を決めた。同時に、それを支えるスタッフの啓発・教育活動の促進を並行して進める。

2年後の新体制確立を追求しながら、他の事業は現状維持の確保にとどめ、交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』発行継続、『ピース・アルマナック』出版の継続、次世代基金事業である「脱軍備・平和基礎講座」の継続を3本柱として事業を展開した。

#### § 2 事業分野

##### 1 『脱軍備・平和レポート』（DPレポート）の発行

2020年に若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は年6回の発行を継続してきたが、編集長としてのドゥブルー達郎が個人的事情により3月末で退職したため4月より編集長不在となり、当座の措置として湯浅が編集長を代行した。その結果、ドゥブルー達郎を編集長として第13～14号、湯浅を編集長として15～18号まで発行した。

2022年度より交流紙の性格を強める方向で、脱軍備・平和基礎講座の講義録等を活用した。中心をなす特集は、4回は基礎講座の講義録、16、17号はTPNW、NPTという重要な会議の原典資料を中心に特集した。外部執筆者としてNo Nukes Tokyoの若い徳田悠希さんよりTPNW第1回締約国会議報告の寄稿を得た。日誌は4月まで光岡華子さんが担当したが、6月以降は、アルマナックの担当を念頭に分野ごとに分担する方針として、前川大、役重善洋、山田春音、渡辺洋介、湯浅が担当した。

##### 2 『ピース・アルマナック 2022』の発行

2022年版（カバー期間：21年1月～12月）を予定どおり22年5月30日付けで1600部、発行した。2022年版は、2021年版のデザインを基にし、DTP作業は自前で行うことを基本とした。渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、河合公明、中村桂子、役重善洋、前川大など一部新しい外部委員も含めて刊行委員会を形成した。

23年度の刊行委員会体制は、22年版と同じで渡辺・梅林を共同刊行委員長としつつ、24年版以後の刊行体制の準備も念頭に高原副代表が刊行委員に加わった。6月29日に第1回刊行委員会、11月25日に第2回刊行委員会を開催した。2023年版ではロシアのウクライナ侵攻というかつてない事態も加わったことで、全体の再構成が模索された。

##### 3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接

点を作ることを目指して、次世代基金の主軸事業として2021年から始めた「脱軍備・平和基礎講座」を継続した。

2021年度の反省から運営委員会を発足することとし、2月6日、受講者から公募したメンバーを含め第1回運営委員会を開催した。運営委員会の役割は、講座のテーマや講師選定などの企画を作成し、当日の運営方法を決め、計画を実行することである。当初の運営委員は、山口大輔、中村浩二、渡辺洋介、ドゥブルー達郎、梅林宏道、山中悦子、湯浅一郎、高原孝生、池田佳代の8名であったが、8月より高木規行が加わった。委員長に池田、副委員長に高原が就任し、テーマを「今を基礎から考える」として現在の課題をとりあげ5月から12月まで計8回の講座を企画し、以下のとおり実行した。

1. 「沖縄返還50年の歴史から学ぶ」若林千代（沖縄大学教授）
2. 「キラー・ロボットの時代がやってくる」畠山澄子（ピースボート）
3. 「被爆者の証言」丸田和男（長崎平和推進協会 被爆体験語り部）
4. 「米中対立、問われる日本」半田滋（防衛ジャーナリスト）
5. 「核なき世界へ、核兵器禁止条約とNPTの課題」中村桂子（RECNA 准教授）
6. 「ウクライナと欧州の平和」植田隆子（外務省 EU 代表部元次席大使）
7. 「北朝鮮の核問題と北東アジア非核兵器地帯」梅林宏道（ピースデポ特別顧問）
8. 「「ジェンダーと平和」で問われているもの」本山央子（アジア女性資料センター）

講座の形態は、基本をオンライン開催とした。この中で、第4回（講師；半田滋）、第7回（講師；梅林）は、講師との交流などを実現すべく、会場とオンラインを併設するハイブリッド開催とした。

2022年12月24日、2022年度基礎講座の反省を議題に第2回運営委員会を開催した。当日の進行は運営委員が交代で行うことにより、スタッフの負担は大幅に改善された。しかし受講者との交流が不十分で、若い受講者から運営委員になる人を探すなどの努力が不足していたこと、講義終了後の懇親の場の設定をもうすこし増やすべきことなどがあげられた。会員へのメール送信やDPレポート発送時にチラシを同封するなど宣伝に努める必要性も確認した。

## 4 その他の活動

### ・第10回NPT再検討会議への渡辺洋介の派遣

事業計画にはなかった、海外派遣カンパを募り、スタッフ啓発・教育の一環として8月2日～7日、第10回NPT再検討会議に渡辺洋介を派遣した。派遣カンパは42万円集まった。渡辺は、韓国NGO主催のワークショップにおいて発言し、多くの海外NGOとの交流を行った（『脱軍備・平和レポート』第17号参照）。

### ・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）の例会に渡辺が参加している。10月6日、JANA ネットとしての外務省との懇談会には渡辺が参加した。

### ・アボリション2000への参加

渡辺が日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会に参加し、海外活動家との情報交換と交流を強めている。

・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるグローバルNFUへオンラインで渡辺が参加している。

### ・核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援

PNND日本コーディネーター・ドゥブルー、東アジア・コーディネーター梅林を中心にサポーティング・オフィスとしての機能を担うとしていたが、ドゥブルー退職によって日本コーディネーターは現在不在である。PNND日本は、3月2日にロシアのウクライナ侵略に

関して声明文を出した。

・ **広島県へいわ創造機構ひろしま (HOPE) によるポスト SDGs に核廃絶を入れることをめざす市民社会グループ形成の取り組みへの参加。**2022年2月18日、グループは、オンライン会合を開き、渡辺がピースデポ総会記念講演会の取り組みにつき簡単に報告した。その後、同グループは「グローバル・アライアンス持続可能な平和と繁栄をすべての人に」との名称で2022年4月4日に発足した。

・ **北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合 (C3+3) への支援。**

C3+3の顧問である梅林特別顧問から情報を得つつ活動をフォローし、DPレポートやアルマナックで活動の紹介に努めた。C3+3は8月8日に日韓の国会議員で「北東アジア非核兵器地帯条約を推進する国際議員連盟」(P3+3)を設立し、議員活動に取り組んでいる。また、梅林顧問に委任してモデル条約の改訂に取り組んだ。

・ **第23回総会記念講演会の開催**

2022年2月20日、『世界連邦運動と北東アジア非核兵器地帯』をテーマに、犬塚直史(世界連邦運動共同代表、北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合(C3+3)事務局長)がオンライン講演した。

### § 3 事務所活動

#### 1 ウェブサイトの整備と維持

2021年にウェブサイトの基本的枠組みの変更に伴う整備として、トップ画面の下層にあるサイトとのつながりの改善、過去のピースデポの財産である重要な資料や文書復活をしたが、それらの点検を行なった。DPレポート、ピース・アルマナックの発行、基礎講座の案内や報告などを適時アップデートし、時宜に合った記事を盛り込むよう心掛けた。

9月末より梅林コレクションを、資料にアップする作業を、非常勤のKを中心に始めている。これらによりピースデポの活動を「顔の見える」ものにする体制が徐々に整ってきた。

#### 2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金(梅林・湯浅基金)の運営

基金事業の立案(財政計画を含む)と実行をするための次世代基金委員会(以下、委員会)は梅林、湯浅、山中で構成された。2022年度は、12月16日、第8回委員会を開催し、脱軍備・平和基礎講座の問題点や今後の方針などにつき検討した。以下の事業を進めた。

1. 2022年度「脱軍備・平和基礎講座」の継続。(§2-3参照)。
2. 臨時雇用の継続により、「米軍資料・梅林コレクション」の資料整理をし、5月11日、立命館大学平和博物館へ寄贈した。臨時雇用は5月6日に終了した。また、在日米軍マスタープラン、空母タイコンデロガ航海日誌、港湾案内はPDF化し、ピースデポとしても所蔵している。9月末よりコレクションの全体目録をピースデポのウェブサイトに掲載する作業を始めている。

#### 3 非核化合意監視プロジェクトの頻度を抑えての継続と『朝鮮半島情勢クロニクル-北東アジアの非核化と平和をめざして』の作成

非核化合意監視プロジェクトによる監視報告は、ペースを落として発行する計画とし、22年は以下を発行した。

・ 監視報告第35号「朝鮮半島の2018年を無にしない国際的努力が必要である。6か国協議再開にむけて中国と米国のイニシャチブが求められる」(7月29日)。

・ 監視報告第36号「米韓合同演習の中止表明が緊張緩和への第一歩となる」

一方、朝鮮半島情勢をいかすために必要な情勢分析を行うための基礎作業として渡辺、前川、山田、湯浅の4人で『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成する勉強会を行っている。2週間をサイクルとして、隔週でプロジェクト会議を開き、隔週で『朝鮮半島情勢クロニクル』

を作成し、ブログとして発信してきた。

#### 4 2022年8月末までの事務所移転

数年前からの賃貸契約で2022年末までの事務所移転が決まっており、8月末までの事務所移転を実行するべく、理事数名とスタッフで移転準備委員会を作り、家賃が月12万円程度の物件を東横線、田園都市線沿線で候補地の選定を行った。その結果、横浜市港北区大豆戸町1020-5 第4西山ビル304号室とすることとし、4月8日、所有者の西山建材店と契約を交わし、敷金165,000円、礼金82,500円など約43万円を支払った。5月16日、引越しを行った。旧事務所と比べやや狭いが、家賃は月85,000円（年に約44万円減）である。横浜法務局に主な事務所移転の変更登記を行った。

### § 4. 組織体制

#### 1 新型コロナウイルス感染拡大状況に対応したスタッフの勤務体制と役員体制

ドブルーの退職に伴い、4月よりスタッフは常勤1人、及び非常勤1人の1.5体制に移行した。ただし常勤スタッフは、週2日ある在宅勤務日の午前中は休暇とし、勤務体制としては実質0.8人分である。4月からの非常勤職員の雇用は、2021年度末から数か月にわたり雇用したKさんがdtp作業などを的確に行えることから、Kさんを半年をめに緊急雇用した。ピースデポの活動内容に理解・関心が深い人の方が望ましいが、次善の策として選択した。アユスの組織強化助成（年に約150万円で3年間）が2021年度で切れたこともあり、1.3人体制が単年度で収支が均衡する状況にある。

スタッフの啓発・教育、及び情報や経験の共有のために事務所における日常会話を促進させるとともに、対外的な交流・学習ができる機会を増やしていくことに心がけた。NPT派遣、オンラインでの定例的な会議への参加など特に海外NGOとの連携は、§2の4で示したように渡辺が担当し、ある程度、定着してきた。

2020年3月からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン会議の定着や有効性が確認できている。他方、面談での運用の重要性が見えた面もある。スタッフの相互啓発・教育のために、事務所に1人以上いる勤務体制を維持しているが、面談の機会が少ないことを補うべく、オンラインでも顔を見ながらの対話はかなりの頻度で行ってきた。

役員体制としては、2022度総会で役員改選を行い、理事に新任として足立修一、高木規行両氏が、監事には茂垣達也氏が就任した。脱軍備・平和基礎講座の企画・運用等への副代表・理事の関与を強め、理事・監事MLでの情報共有や意見交換を拡充した。

#### 2 2年後の新たな体制での再出発をめざし、ピースデポ再生委員会を創設し、活動するとともに、経営管理担当理事を決める

事業の縮小再生産が続いている現状のありようを見直し、2024年2月の役員の新体制の発足をめざすために2つの取り組みを行った。

##### ① 再生委員会

次代のピースデポのビジョンと在り方を再検討し、それにふさわしい役員体制を準備するためにピースデポ再生委員会を作った。同委員会は以下の2点を任務とするとした。

1. 概ね2023年2月までにピースデポの新たなビジョン案を作る。
2. 上記案を実現するために、概ね2023年10月までに新代表を含む新しい理事体制の案を提案する。

2022年の活動経過は以下である。

- ・3月12日、第1回再生委員会。会の持ち方につき検討した。
- ・7月24日、相談会。委員長を高木氏に決定。
- ・7月30日、第93回理事会において、再生委員会の在り方につき議論。

- ・8月20日、第2回再生委員会。これぞと思う人としてH氏が浮上し、アプローチすることを決定した。その後、当人に当たったが、具体化はしなかった。
- ・10月16日、第3回再生委員会。ブランディング・シート作成をテーマとしたワークショップを開催した。ピースデポのイメージとそれを担う主体の任務などの姿を文書化し、人選を進めていくこととなった。
- ・11月19日、第4回再生委員会。
- ・12月10日、第5回再生委員会。ピースデポの年間にわたる業務を共有しつつ、次期総会議案へ向けた報告と提案に関する議論を行った。

## ② 経営管理担当理事制度の導入

2024年2月までの2年間につきピースデポの経営・管理を遂行するため、経営・管理分野の全般にわたり、日常的に関与し責任を持つ理事として、2022年度は高木、湯浅を決めた。経営、管理業務の情報を保存している共有フォルダを高木理事が包括的にチェックするなど、情報を共有するよう努めたが、実際は従来の代表がほとんどすべてを行う状況が続いてきた。改善方法の一つとして、出勤曜日の一部変更により担当理事が出勤できる日を作ることが考えられる。

## 3 「組織強化イニシャチブ」の継続

①事業全般の進行、②スタッフ教育（実務、調査研究）への助言、の任務をもった「組織強化イニシャチブ」の梅林特別顧問への委任は2022年も継続した。事業の進め方、人事の在り方、再生委員会の在り方など多岐にわたって理事会への要請があった。特に再生委員会について5か月も委員長が決まっていないことの指摘があった。活動報告がないことについては、再生委員会から理事会への四半期ごとの報告を行うことで、再生委員会の活動状況を共有する作業を行った。

## 4 協力研究員

財政事情等を考慮し、2022年度は協力研究員は選定しなかった。

※「協力研究員」とは、調査研究活動によって平和運動に貢献する志をもち、NGOとしての構想やアイデアを出し、実現してゆく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者に調査研究活動を有償（パートタイム）で委嘱する制度である。

## 5 会員、定期刊行物購読者の拡大

2022年は、入会1人、退会12人、正味11人減となった。退会正会員には、森口貢、福田雅明氏ら、設立当初より長年にわたり会員として活動していただいた方々の死去によるものが含まれる。2020年から会員全員に『ピース・アルマナック』を送付する関係で、会費の納入を厳密に調査しなおした結果、大きな退会者数が出ることはなくなったが、新規入会者の加入をいかに進めるのかという課題が残ったままである。

会員総数	317	(-9)
正会員個人	158	(-9)
正会員団体	11	(+1)
賛助会員通常	102	(±0)
賛助会員割引	39	(-1)
賛助会員特別	7	(±0)
レポート購読者総数	71	(-2)
会員購読者総数	388	(-11)

少しでも新規入会を増やすため、ホームページなどを通じて入会を呼びかけた。関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけは停滞している。中長期的に見た会員増のため、学生層の会員枠を早急に創設すべきであるとの課題が認識され、これは2023年度事業計画で提案する。

## **6 他機関との研究調査協力**

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の核弾頭データ追跡チームへの参加を継続した。追跡チームの会議に渡辺洋介がオブザーバーとして参加し、今後、梅林特別顧問の指導の下に中国の追跡を分担することとなった。

## **7 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大**

「よこはま夢ファンド」は、2022年7月の申請に合わせたが、195万円にとどまった。新規の協力者の獲得を目指したが、むしろ去年までの実績に約50万円、届かない結果となった。寄付者の名簿を取り寄せ、来年へ向けた対応を考えることとした。協力者には、会員並みに『ピース・アルマナック』、『脱軍備・平和レポート』を配布するなど一定のインセンティブを加味したが、それは結果に反映しなかった。

## **8 助成金・調査委託及び寄付金の継続**

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「平和・軍縮時評」を継続した。6月から木元茂夫理事が執筆者に加わり、それにより執筆陣は、渡辺、木元、湯浅の3人体制となった。

以上